

2005年10月31日

株式会社 富士キメラ総研
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
2-5 F・Kビル
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/
広報部 03-3664-5697

IP放送、ライブ中継、VODなどを軸に拡大する映像ソリューションビジネス市場を調査

2008年度予測

ストリーミング配信システム	04年度比2倍	1,130億円に拡大
Webカンファレンスシステム	04年度比3倍	46億円に拡大

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 表 良吉 03-3664-5841)は、今年8月～10月の間に、ブロードバンド通信インフラを活用した高速大容量映像配信や双方向通信システムが進化し、注目度が高まっている映像ソリューションビジネス市場について調査を行った。この市場の全体把握と今後の展望を分析した結果を報告書「映像ソリューションビジネスマーケティング総調査 2005」にまとめた。

この調査では、5システム、双方向コラボレーション5製品(うち1つは参考)、関連8製品、需要先10分野、それに参入企業20社の事例を加えて、映像ソリューションビジネス市場の把握を行った。

<調査結果の概要>

ADSL(非対称デジタル通信回線)やIP(インターネット通信方式)を用いたネットワークが整備され、高速大容量のデータ送受信が必要な映像配信や双方向通信システムの構築・運用が実現している。このシステムの利用率収入が見込めることや、ブロードバンド通信インフラを活用した大規模なシステム構築への期待から、通信業界/SIベンダー(情報システム開発請負業者)などでも映像ソリューションビジネス市場に注目する企業が増加している。

調査では、映像ソリューションビジネス市場を、構築する製品やソフトウェアなどにより、双方向コラボレーションシステム(遠隔医療システム、遠隔会議/プレゼンシステム、遠隔教育システム)、遠隔モニタリングシステム、ストリーミング配信システムの3つに大別し、5システムに分類して捉えた。また、このソリューションシステムの構築とともに提供される代表的なサービスとしてeラーニングサービス、IP電話サービス、オンラインゲームサービスそしてソーシャルネットワーキングサービスを分析しその将来予測を行った。

1. 5システムの2008年度市場規模予測

5システム全体	2,301億円(04年度比43%増)
ストリーミング配信システム	1,130億円(04年度比95%増)
遠隔モニタリングシステム	690億円(04年度比6%増)
双方向コラボレーションシステム	481億円(04年度比28%増)
遠隔会議/プレゼンシステム	315億円(04年度比21%増)
遠隔教育システム	120億円(04年度比41%増)
遠隔医療システム	46億円(04年度比44%増)

映像ソリューションビジネス市場の全体規模は2004年度で1,607億円であった。内訳は、ストリーミング配信システム:580億円、遠隔モニタリングシステム:650億円、双方向コラボレーションシステム:377億円となった。ストリーミング配信システムを中心に市場は拡大し、2008年度には市場全体で2,301億円まで拡大すると予測される。コンシューマ向け映像サービス事業者向けや、情報配信と遠隔モニタリングなどの複数の利用目的に対応したシステムの需要も増加して、映像ソリューションビジネス市場は大企業や特定業態の活用にとどまらず、幅広い需要先の利用が進み今後一層拡大が見込まれる。

ストリーミング配信システム

2004年度 580億円 2008年度予測 1,130億円(2004年度比2倍)と予測

遠隔配信/蓄積サーバ、メディアサーバ、映像伝送装置、表示制御装置、表示装置、サーバソフトウェアで構成されるブロードバンドインフラを活かした映像配信システム。高品質コンテンツの視聴が可能となり導入が増加し、04年の市場は、前年比16%増の580億円となった。コンシューマ向けの商用サービスの本格的開始に伴い、システムが大規模化して複数の送信サーバを用いた分散型システムが増加して、サーバ需要も拡大している。また、需要先は大規模な情報基盤整備で先行した公共機関に続いて、一般企業のIR/PR情報配信などにも利用されて広がり、新たな市場が形成されている。

遠隔モニタリングシステム

2004年度 650億円 2008年度予測 690億円(2004年度比6%増)と予測

監視カメラやWebカメラで撮影した映像を遠隔地からモニタリングするシステム。ライブ映像の送信だけでなく、撮影した画像を記録・保存するシステムも含む。防災/セキュリティ用途の監視システムから、徐々にモニタリングを主用途とした需要を獲得している。さらに、IPカメラ/Webカメラを用いたライブ配信システムとして、簡易なストリーミング配信システムと類似した利用も拡大しており、ストリーミング配信システムとの融合も一部で生じている。需要先では、一般企業、官公庁、コンビニ・スーパーの店舗、金融機関、さらに道路監視や河川監視、観光地・公園のライブ映像、ビル・マンション・工場、などで利用が拡大している。

双方向コラボレーションシステム

2004年度 377億円 2008年度予測 481億円(2004年度比28%増)と予測

遠隔地との間で映像を送受信し、リアルタイムコミュニケーションを実現するシステム。TV会議専用端末やWebカンファレンスシステムなどを中心とした設置利用先別のシステム。

TV会議専用端末・Webカンファレンスシステムなどを活用した遠隔会議/プレゼンシステムや遠隔医療システム、遠隔教育システムとして市場が拡大している。

初期投資の少ないWebカンファレンスシステムが、中小企業を中心として新規ユーザー層を獲得して市場を伸ばしている。会議/プレゼンテーション以外に、「業務連絡」、「相談窓口」としての利用も始まっている。TV会議専用端末や音声会議端末は、Webカンファレンスシステムの差別化を目指した機能向上が進められている。

2. 代表的なサービス市場

ビジネス/コンシューマ向けの代表的なサービスとしてこの5つのサービスを取りあげた。市場規模はサービス利用に伴いサービス事業者がエンドユーザーから徴収する利用料金の市場規模である。

2008年度予測

オンラインゲームサービス	1,250億円(04年度比 2倍)
eラーニングサービス	134億円(04年度比 2倍)
IP電話サービス	1,250億円(04年度比 2倍)
Web会議サービス	38億円(04年度比 7倍)
ソーシャルネットワーキングサービス	35億円(05年度比18倍)

映像ソリューションビジネスの環境が整うに連れ、コンシューマ向けサービス提供事業者は、サービス提供基盤システムの構築を活発化している。

提供サービスは、インターネットを介して複数の人が同時に参加して楽しめるコンピュータのオンラインゲームや、語学教育や資格取得などを主としたeラーニングの市場形成が目される。ADSLやFTTH(光通信)加入に合わせたIP電話サービスの新規需要獲得も進んでいる。ビジネス向けでは、Web会議サービスが専用システム不要のASP方式での提供サービスとして急拡大すると予測される。

そして今、PCと携帯電話を使ったデジタル世代向けコミュニケーションサービスが市場形成に向けて動き始めている。mixi(会員100万人 05年8月)、GREE(会員20万人 05年7月)、Livedoor フレンドパークなどの大手や新規参入業者も多く今後急成長すると予測される。

<注目される成長市場>

ストリーミング配信機器(配信サーバ、蓄積サーバ、映像伝送装置などの専用機器)

2004年度 195億円 2008年度予測 260億円(2004年度の34%増)

商用サービスを行う放送事業者や通信キャリア向けの普及は一巡してきている。市場がストリーミング配信システムを用いた大規模な商用コンテンツ配信ビジネスとして立ち上がる中で、システムを構成する製品市場も拡大する傾向を見せている。

映像を利用した情報配信の提供事業は官公庁やコンテンツ配信を行う通信キャリア、放送事業者などが先行している。今後はユーザー既存の基幹システムとの連携も見込まれることから、多種多様なインターフェイスへの対応や大規模な情報管理システムのひとつとして組み込まれると予測される。分散型システムの増加によってシステムが大規模になることからこの市場は安定して高い伸びを示すと予測される。エンドユーザーの利用の拡大に伴ってネットワークセキュリティやコンテンツ保護の対応がより重要となる。

監視カメラ(Webカメラ)

2004年度 210億円 2008年度予測 230億円(2004年の10%増)

(Webカメラ 2004年 56億円 2008年予測 95億円(2004年の2倍))

近年の治安悪化やテロ対策などを受け、監視セキュリティ市場は堅調に需要を獲得している。ただ、販売台数が伸びる中、カメラ単価やシステム価格が下落、金額ベースでは横這いから微増程度に留まっている。

主な導入先は、コンビニチェーンなどの店舗や金融機関、製造業、ビル・マンション、小・中学校などが多くなっている。

この市場はトップシェアの松下電器産業、三菱電機、日立製作所、日本ビクター、日立国際電気などの国内電機メーカーと、韓国・台湾など海外メーカーの輸入品に大別され、近年低価格を武器に海外メーカーの輸入品の割合が増加している。Webカメラは、監視用途ユーザーの取り込みが進むことが考えられる。それに加えて、観光地、店舗、交通などさまざまなモニタリング用途が出始めており市場が形成がされると見られる。

Webカンファレンスシステム

2004年度 18億円 2008年度予測 46億円(2004年の3倍)

TV会議専用機を必要としないソフトウェアベースの遠隔会議システムである。企業におけるネットワークインフラの普及に伴ってPCを使って自席からでも利用できるため、年々順調に市場が拡大。中規模以上の企業向けに10~20ライセンス程度での契約が中心となっている。今後は100ライセンス以上の規模での導入増加も見込まれる。この市場はまだ普及途上にあるため、当面拡大して行く予測される。

この市場は日本市場におけるパイオニア的存在であるNTT-I Tの他、トーマンサイバービジネス、ネットワークシステムズ、マクニカネットワークスなどが参入している。

調査対象先 主要製品・システムメーカー、大手システム開発業者、通信事業者など約50社

調査対象

双方向コラボレーション製品 (5製品(うち1つは参考))	TV会議専用端末 Webカンファレンスシステム 音声会議端末 IP電話端末 参考)Web会議サービス
システム(5システム/参考 5サービス)	遠隔医療システム 遠隔会議/プレゼンシステム 遠隔教育システム 遠隔モニタリングシステム ストリーミング配信システム 参考)在宅福祉・介護システム 参考)eラーニングサービス 参考)IP電話サービス 参考)オンラインゲームサービス 参考)ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)
関連製品(8製品)	IP-S T B Webカメラ アクセスネットワーク機器 監視カメラ ストリーミング配信機器 電子情報ボード マイク/ヘッドセット メディアサーバ
需要先(10分野 /参考1分野)	一般企業(本社/営業拠点) 一般企業(工場) 教育機関(大学/専門学校) 教育機関(小 ~高など学校/幼稚園) 教育機関(塾/予備校/他) 医療機関 公共機関 防災/セキュ リティ 金融機関 流通・サービス 参考)在宅福祉・介護
対象企業(20社)	(株)Jストリーム JSAT(株)NTT-I T(株)TDK(株)アイ・ビー・イー (株)インターネットイニシアティブ 沖電気工業(株)キヤノン販売(株) 住友電工ネットワークス(株) ソニーコミュニケーションネットワーク(株) 日本ビクター(株) パイオニアソリューションズ(株) 日立電子サービス(株) 富士ゼロックス(株) 富士ソフトABC(株) (株)ぶららネットワークス 松下電器産業(株) 丸紅ソリューション(株) 三菱電機(株) (株)メガチップスシステムソリューションズ

調査期間 2005年8月~10月

調査方法 富士キメラ総研専門調査員による直接面接取材及び電話取材を基本とした。また、富士キメラ総研データベースを併用した。

以上

タイトル : 「映像ソリューションビジネスマーケティング総調査 2005」
 体裁 : A4判 286頁
 価格 : 97,000円(税込み101,850円)
 調査・編集 : 株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門
 TEL:03-3664-5847(代) FAX:03-3661-6920
 発行所 : 株式会社 富士キメラ総研
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル
 TEL03-3664-5841(代) FAX 03-3661-7696 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp
 この情報はホームページでもご覧いただけます。URL:http://www.group.fuji-keizai.co.jp